

結果の概要

1 就業者の職業構成

最も多い「事務従事者」(表1)

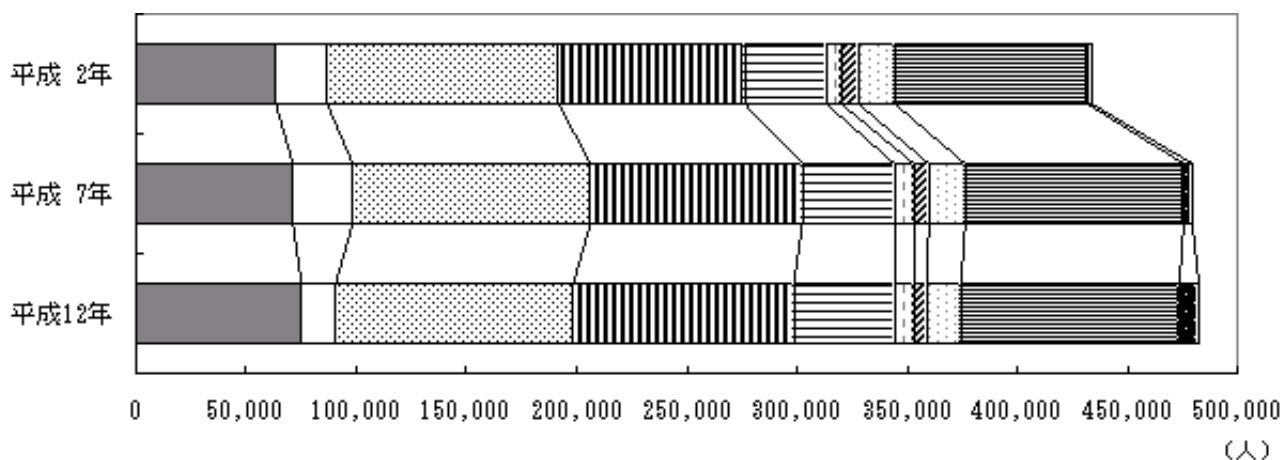
平成12年10月1日現在における仙台市の15歳以上就業者は482,945人で、5年前(平成7年国勢調査結果)に比べ増加数3,727人(2年から7年までの5年間44,888人)、増加率0.8%(同10.3%)となっています。

これを職業大分類別にみると、「事務従事者」が108,094人(就業者総数の22.4%)で最も多く、次いで「販売従事者」99,599人(同20.6%)、「生産工程・労務作業者」99,086人(同20.5%)、「専門的・技術的職業従事者」74,587人(同15.4%)と、これら4職業に従事する者が就業者総数の約8割に達しています。以下、「サービス職業従事者」46,031人(同9.5%)、「管理的職業従事者」16,234人(同3.4%)、「運輸・通信従事者」16,084人(同3.3%)、「保安職業従事者」8,442人(同1.7%)、「農林漁業作業者」5,593人(同1.2%)などと続いています。

表1 職業大分類別就業者数の推移(平成2年～12年)

職業(大分類)	平成12年		平成7年		平成2年		平成7年から平成12年	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	増減	増加率(%)
総数	482,945	100.0	479,218	100.0	434,330	100.0	3,727	0.8
専門的・技術的職業従事者	74,587	15.4	71,267	14.9	62,951	14.5	3,320	4.7
管理的職業従事者	16,234	3.4	26,509	5.5	23,334	5.4	-10,275	-38.8
事務従事者	108,094	22.4	108,704	22.7	105,272	24.2	-610	-0.6
販売従事者	99,599	20.6	95,948	20.0	84,504	19.5	3,651	3.8
サービス職業従事者	46,031	9.5	42,369	8.8	36,761	8.5	3,662	8.6
保安職業従事者	8,442	1.7	8,126	1.7	7,496	1.7	316	3.9
農林漁業作業者	5,593	1.2	7,089	1.5	7,844	1.8	-1,496	-21.1
運輸・通信従事者	16,084	3.3	16,652	3.5	15,920	3.7	-568	-3.4
生産工程・労務作業者	99,086	20.5	99,002	20.7	87,565	20.2	84	0.1
分類不能の職業	9,195	1.9	3,552	0.7	2,683	0.6	5,643	158.9
男								
男	287,188	100.0	291,132	100.0	267,670	100.0	-3,944	-1.4
専門的・技術的職業従事者	43,801	15.3	42,858	14.7	38,688	14.5	943	2.2
管理的職業従事者	14,402	5.0	23,898	8.2	21,299	8.0	-9,496	-39.7
事務従事者	41,434	14.4	41,864	14.4	43,514	16.3	-430	-1.0
販売従事者	68,723	23.9	65,229	22.4	57,750	21.6	3,494	5.4
サービス職業従事者	17,208	6.0	16,181	5.6	14,520	5.4	1,027	6.3
保安職業従事者	7,756	2.7	7,569	2.6	7,116	2.7	187	2.5
農林漁業作業者	3,190	1.1	3,916	1.3	4,204	1.6	-726	-18.5
運輸・通信従事者	15,148	5.3	15,556	5.3	15,039	5.6	-408	-2.6
生産工程・労務作業者	70,535	24.6	71,990	24.7	64,032	23.9	-1,455	-2.0
分類不能の職業	4,991	1.7	2,071	0.7	1,508	0.6	2,920	141.0
女								
女	195,757	100.0	188,086	100.0	166,660	100.0	7,671	4.1
専門的・技術的職業従事者	30,786	15.7	28,409	15.1	24,263	14.6	2,377	8.4
管理的職業従事者	1,832	0.9	2,611	1.4	2,035	1.2	-779	-29.8
事務従事者	66,660	34.1	66,840	35.5	61,758	37.1	-180	-0.3
販売従事者	30,876	15.8	30,719	16.3	26,754	16.1	157	0.5
サービス職業従事者	28,823	14.7	26,188	13.9	22,241	13.3	2,635	10.1
保安職業従事者	686	0.4	557	0.3	380	0.2	129	23.2
農林漁業作業者	2,403	1.2	3,173	1.7	3,640	2.2	-770	-24.3
運輸・通信従事者	936	0.5	1,096	0.6	881	0.5	-160	-14.6
生産工程・労務作業者	28,551	14.6	27,012	14.4	23,533	14.1	1,539	5.7
分類不能の職業	4,204	2.1	1,481	0.8	1,175	0.7	2,723	183.9

図1 職業大分類別就業者数の推移



■ 専門的・技術的職業従事者	□ 管理的職業従事者	□ 事務従事者
■ 販売従事者	□ サービス職業従事者	□ 保安職業従事者
■ 農林漁業作業員	□ 運輸・通信従事者	■ 生産工程・労務作業員
■ 分類不能の職業		

「管理的職業従事者」が1万人を超える減少(表1, 図1)

職業大分類別就業者を5年前(平成7年国勢調査結果)と比べると、増加した職業は「サービス職業従事者」で増加数3,662人(増加率8.6%)、「販売従事者」が同3,651人(同3.8%)、「専門的・技術的職業従事者」が同3,320人(同4.7%)と、この3職業がいずれも3千人を超える増加となったほか、「保安職業従事者」が同316人(同3.9%)などと続いています。

一方、減少した職業は「管理的職業従事者」が増加数-10,275人(増加率-38.8%)と大幅に減少したほか、「農林漁業従事者」が同-1,496人(同-21.1%)、「事務従事者」が同-610人(同-0.6%)、「運輸・通信従事者」が同-568人(同-3.4%)、「運輸・通信従事者」が同-568人(同-3.4%)などと続いています。

この結果、平成7年の調査では「農林漁業作業員」以外のすべての職業で前回調査(平成2年)より就業者が増加していたのに対し、平成12年で前回調査(平成7年)より増加しているのは「サービス職業従事者」など5職業となり、その5職業についても増加数は前を下回っています。

また、就業者総数を男女別にみると、男が287,188人で5年前に比べ3,944人(増加率-1.4%)の減少となったのに対し、女は195,757人で同7,671人(同4.1%)の増加となっています。

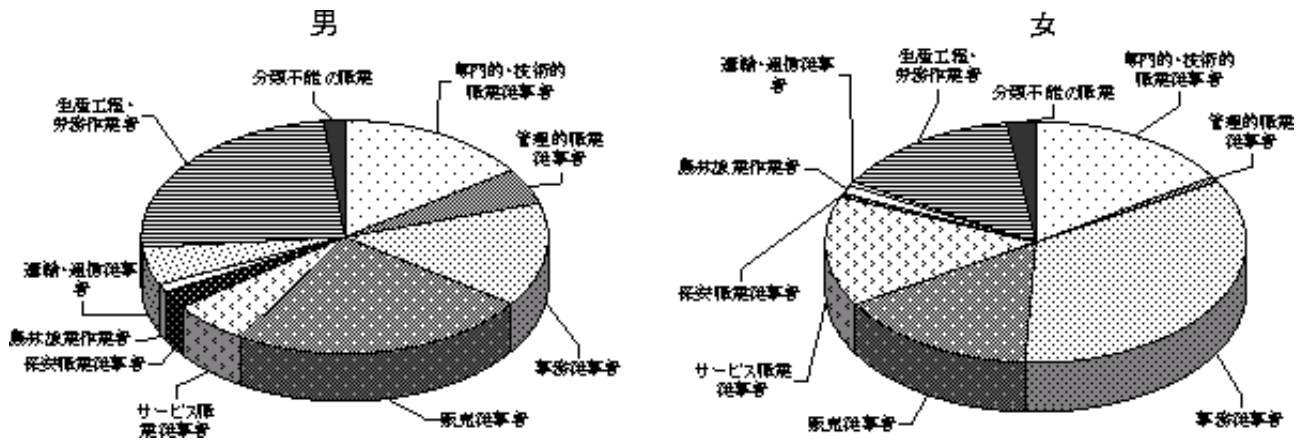
2 就業者の男女別状況

男は「生産工程・労務作業員」、女は「事務従事者」が最も多い(表1, 図2)

男女の就業者を職業大分類別にみると、男(287,188人)では、「生産工程・労務作業員」が70,535人(男の就業者の24.6%)で最も多く、次いで「販売従事者」が68,723人(同23.9%)と、これら2職業で就業者の5割近くを占めています。以下、「専門的・技術的職業従事者」43,801人(同15.3%)、「事務従事者」41,434人(同14.4%)などと続いています。

女(195,757人)は「事務従事者」が66,660人(女の就業者の34.1%)で最も多く、次いで「販売従事者」が30,876人(同15.8%)と、これら2職業で就業者の5割近くを占めています。以下、「専門的・技術的職業従事者」30,786人(同15.7%)、「サービス職業従事者」28,823人(同14.7%)、「生産工程・労務作業員」28,551人(同14.6%)などと続いています。

図2 男女別, 職業大分類別就業者構成



「運輸・通信従事者」、「保安職業従事者」、「管理的職業従事者」で男、「サービス職業従事者」、「事務従事者」で女の比率が高い(表2, 図3)

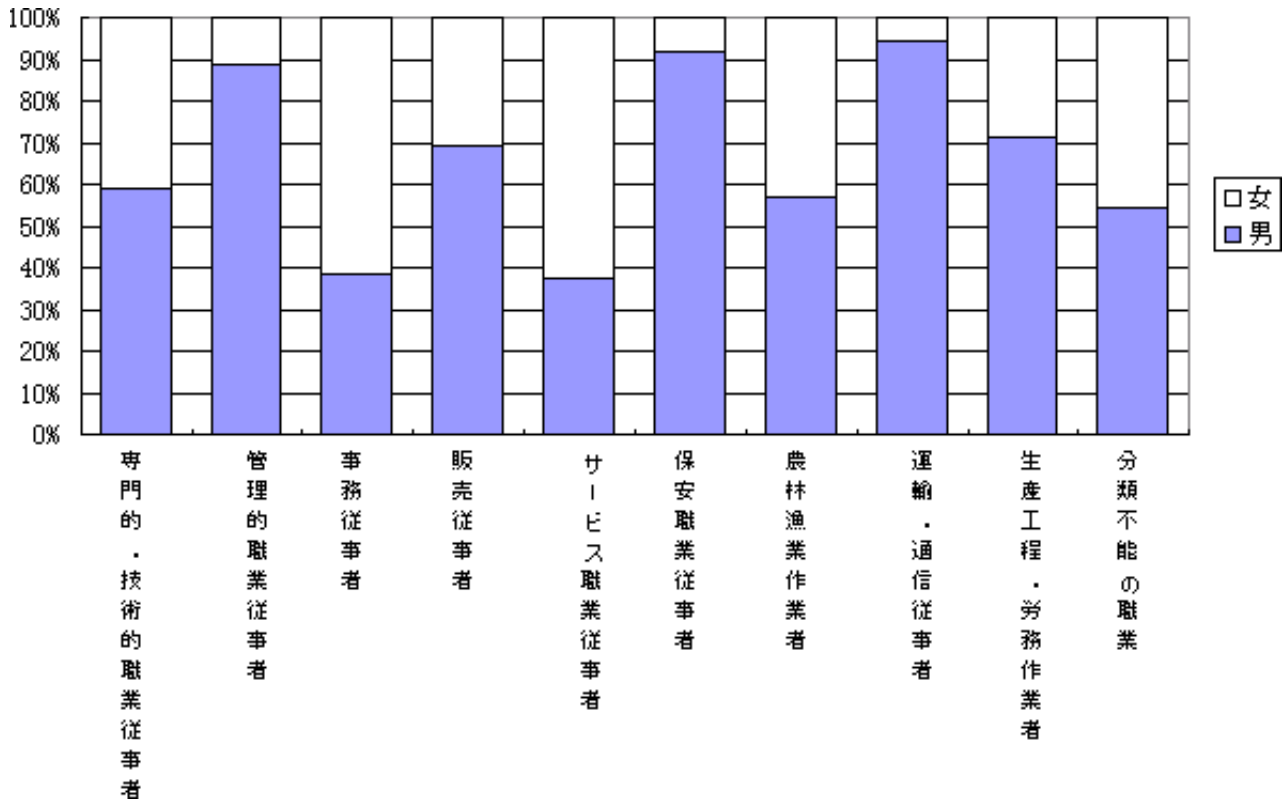
職業大分類別に男女別就業者をみると、「運輸・通信従事者」(男の就業者の割合94.2%)、「保安職業従事者」(同91.9%)、「管理的職業従事者」(同88.7%)で男の就業者の占める割合が圧倒的ですが、「サービス職業従事者」(女の就業者の割合62.6%)、「事務従事者」(同61.7%)では女の就業者の占める割合が60%を超えています。

また、5年前と比べて男の就業者の占める割合が上昇した職業は、「販売従事者」、「農林漁業作業員」、「運輸・通信従事者」で、その他の職業ではすべて女の就業者の占める割合が上昇しています。

表2 職業大分類別就業者の男女構成

平成12年	就業者数			構成比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	482,945	287,188	195,757	100.0	59.5	40.5
専門的・技術的職業従事者	74,587	43,801	30,786	100.0	58.7	41.3
管理的職業従事者	16,234	14,402	1,832	100.0	88.7	11.3
事務従事者	108,094	41,434	66,660	100.0	38.3	61.7
販売従事者	99,599	68,723	30,876	100.0	69.0	31.0
サービス職業従事者	46,031	17,208	28,823	100.0	37.4	62.6
保安職業従事者	8,442	7,756	686	100.0	91.9	8.1
農林漁業作業員	5,593	3,190	2,403	100.0	57.0	43.0
運輸・通信従事者	16,084	15,148	936	100.0	94.2	5.8
生産工程・労務作業員	99,086	70,535	28,551	100.0	71.2	28.8
分類不能の職業	9,195	4,991	4,204	100.0	54.3	45.7
平成7年	就業者数			構成比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	479,218	291,132	188,086	100.0	60.8	39.2
専門的・技術的職業従事者	71,267	42,858	28,409	100.0	60.1	39.9
管理的職業従事者	26,509	23,898	2,611	100.0	90.2	9.8
事務従事者	108,704	41,864	66,840	100.0	38.5	61.5
販売従事者	95,948	65,229	30,719	100.0	68.0	32.0
サービス職業従事者	42,369	16,181	26,188	100.0	38.2	61.8
保安職業従事者	8,126	7,569	557	100.0	93.1	6.9
農林漁業作業員	7,089	3,916	3,173	100.0	55.2	44.8
運輸・通信従事者	16,652	15,556	1,096	100.0	93.4	6.6
生産工程・労務作業員	99,002	71,990	27,012	100.0	72.7	27.3

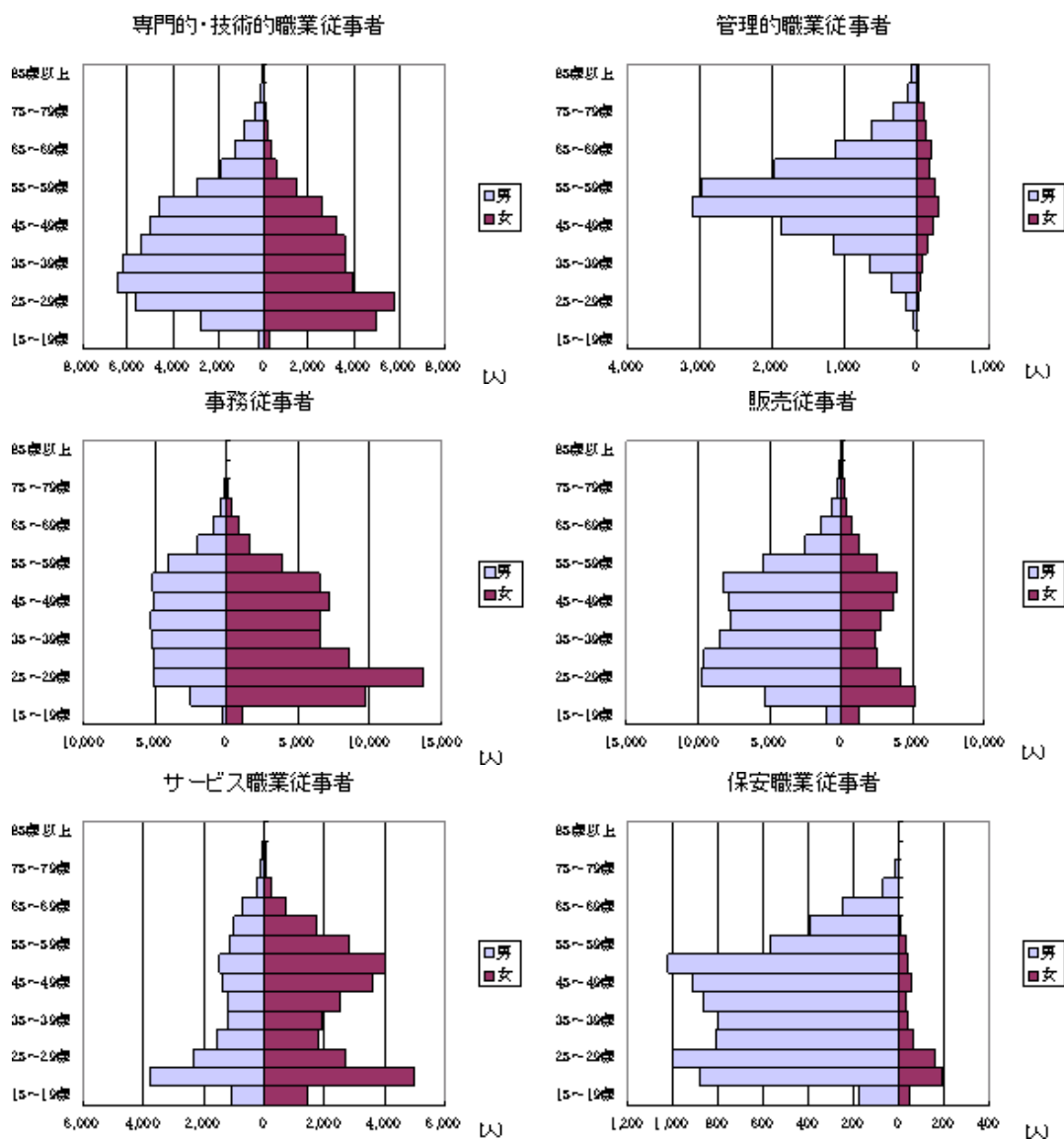
図3 職業大分類別就業者の男女構成(平成12年)



総数	30,786	100.0	1,832	100.0	66,660	100.0	30,876	100.0	28,823	100.0	686	100.0	2,403	100.0	936	100.0	28,551	100.0	4,204	100.0
15～19歳	268	0.9	0	0.0	1,119	1.7	1,202	3.9	1,482	5.1	48	7.0	4	0.2	38	4.1	514	1.8	467	11.1
20～24歳	4,986	16.2	7	0.4	9,732	14.6	5,120	16.6	4,978	17.3	191	27.8	27	1.1	122	13.0	2,107	7.4	992	23.6
25～29歳	5,781	18.8	23	1.3	13,739	20.6	4,173	13.5	2,723	9.4	157	22.9	37	1.5	179	19.1	2,426	8.5	593	14.1
30～34歳	3,943	12.8	52	2.8	8,565	12.8	2,539	8.2	1,807	6.3	68	9.9	48	2.0	107	11.4	1,948	6.8	347	8.3
35～39歳	3,621	11.8	83	4.5	6,558	9.8	2,395	7.8	1,943	6.7	40	5.8	110	4.6	90	9.6	2,417	8.5	263	6.3
40～44歳	3,602	11.7	152	8.3	6,555	9.8	2,736	8.9	2,556	8.9	36	5.2	163	6.8	97	10.4	3,426	12.0	314	7.5
45～49歳	3,261	10.6	233	12.7	7,106	10.7	3,572	11.6	3,588	12.4	60	8.7	226	9.4	115	12.3	4,670	16.4	364	8.7
50～54歳	2,611	8.5	311	17.0	6,506	9.8	3,889	12.6	4,006	13.9	42	6.1	264	11.0	96	10.3	4,705	16.5	355	8.4
55～59歳	1,446	4.7	264	14.4	3,841	5.8	2,486	8.1	2,845	9.9	30	4.4	264	11.0	66	7.1	3,262	11.4	226	5.4
60～64歳	584	1.9	196	10.7	1,604	2.4	1,260	4.1	1,749	6.1	11	1.6	379	15.8	22	2.4	1,871	6.6	143	3.4
65～69歳	355	1.2	201	11.0	803	1.2	690	2.2	729	2.5	2	0.3	378	15.7	4	0.4	817	2.9	75	1.8
70～74歳	183	0.6	143	7.8	356	0.5	404	1.3	254	0.9	0	0.0	324	13.5	0	0.0	248	0.9	33	0.8
75～79歳	93	0.3	98	5.3	132	0.2	259	0.8	98	0.3	1	0.1	124	5.2	0	0.0	91	0.3	20	0.5
80～84歳	36	0.1	43	2.3	32	0.0	106	0.3	50	0.2	0	0.0	39	1.6	0	0.0	36	0.1	9	0.2
85歳以上	16	0.1	26	1.4	12	0.0	45	0.1	15	0.1	0	0.0	16	0.7	0	0.0	13	0.0	3	0.1

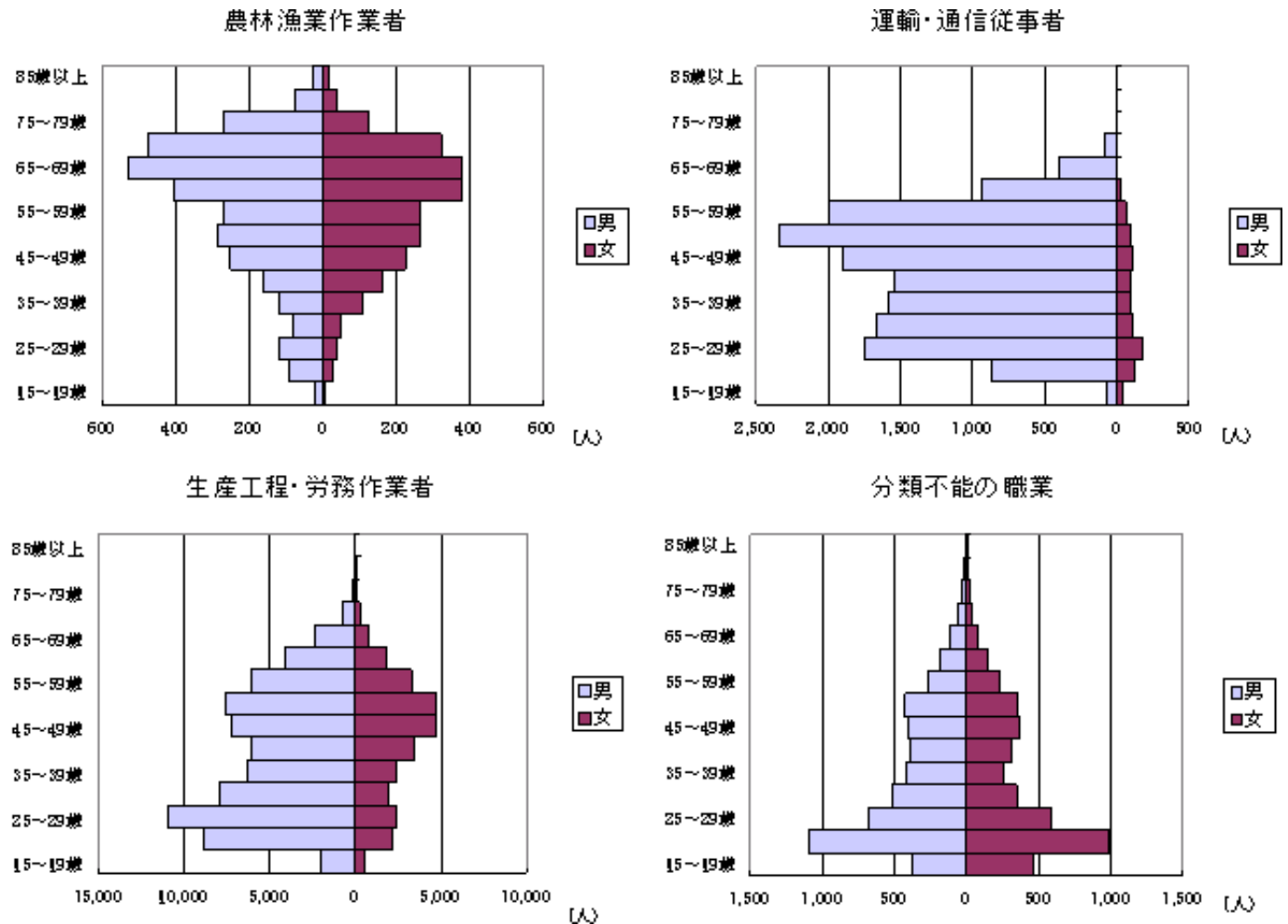
これを男女別にみると、「専門的・技術的職業従事者」では男が30代前半、女が20代後半で最も多く、同様に「管理的職業従事者」では男女共に50代前半、「事務従事者」では男が40代前半、女が20代後半、「販売従事者」では男が20代後半、女が20代前半、「サービス職業従事者」では男女共20代前半、「保安職業従事者」では男が50代前半、女が20代前半、「農林漁業作業員」では男が60代後半、女が60代前半、「運輸・通信従事者」では男が50代前半、女が20代後半、「生産工程・労務作業員」では男が20代後半、女が50代前半で最も多くなっています。

図4 職業別男女別年齢構成



3 就業者の年齢別状況 2

図4 職業別男女別年齢構成(続き)



女の「事務・技術・管理関係職業」は25歳から34歳で6割以上(表4、図5)
 就業者の年齢別構成を職業4区分(「農林漁業作業者」を「農林漁業関係職業」、「運輸・通信従事者」、「生産工程・労務作業者」を「生産・運輸関係職業」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」、「保安職業従事者」を「販売・サービス関係職業」、「専門的・技術的職業従事者」、「管理的職業従事者」、「事務従事者」を「事務・技術・管理関係職業」とする。)別にみると(表4、図5)、「農林漁業関係職業」は、著しく高齢化が進んだ職業で、男女共15~19歳における1%未満からおおむね年齢が高くなるにしたがって割合が高くなり、特に70歳以上で極めて高い割合を示しています。
 また、男では「生産・運輸関係職業」は15~19歳をピークに、年齢とともにその割合を縮小したのち、45歳から49歳で再び拡大しており、「販売・サービス関係職業」では25~29歳をピークに、年齢が高くなるにしたがって、おおむねゆるやかにその割合が縮小しています。「事務・技術・管理関係職業」では30歳以上でおおむね3割以上の高さを示しており、70歳以上では4割を超えています。
 女では「事務・技術・管理関係職業」と「販売・サービス関係職業」の占める割合が高く、特に25歳から34歳では「事務・技術・管理関係職業」に集中していますが、年齢が高まるにしたがって「販売・サービス関係職業」にシフトする状況となっています。

表4 男女別職業4区分別年齢5歳階級別就業者数及び構成比

総数								
年齢 (5歳階級)	事務・技術・管理関係職業		販売・サービス関係職業		生産・運輸関係職業		農林漁業作業者	
	就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)
15~19歳	1,915	20.0	4,974	51.9	2,677	27.9	26	0.3

20～24歳	20,049	38.3	20,269	38.7	11,957	22.8	120	0.2
25～29歳	30,376	46.1	20,157	30.6	15,213	23.1	158	0.2
30～34歳	24,379	46.4	16,360	31.1	11,681	22.2	128	0.2
35～39歳	22,372	46.8	14,821	31.0	10,412	21.8	228	0.5
40～44歳	22,193	45.5	15,087	31.0	11,141	22.9	324	0.7
45～49歳	22,614	41.6	17,415	32.0	13,858	25.5	478	0.9
50～54歳	22,285	39.6	18,720	33.3	14,717	26.2	548	1.0
55～59歳	15,528	38.8	12,570	31.4	11,429	28.5	536	1.3
60～64歳	8,167	35.7	6,967	30.5	6,950	30.4	783	3.4
65～69歳	4,700	36.2	3,820	29.4	3,571	27.5	909	7.0
70～74歳	2,612	42.3	1,653	26.8	1,106	17.9	801	13.0
75～79歳	1,153	44.0	773	29.5	302	11.5	393	15.0
80～84歳	381	40.0	336	35.3	119	12.5	116	12.2
85歳以上	191	45.2	150	35.5	37	8.7	45	10.6

男

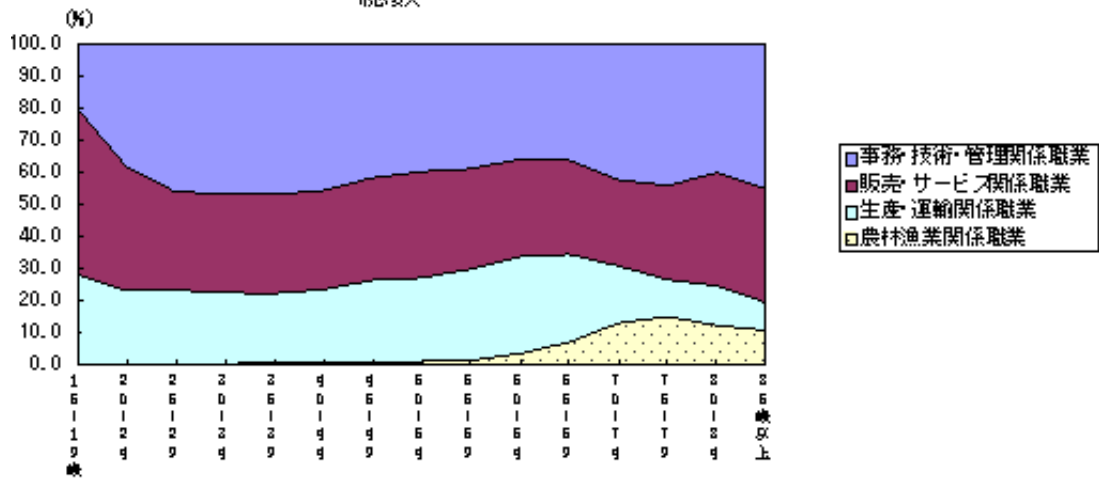
年 齢 (5歳階級)	事務・技術・管理関係職業		販売・サービス関係職業		生産・運輸関係職業		農林漁業作業者	
	就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)
15～19歳	528	10.7	2,242	45.6	2,125	43.2	22	0.4
20～24歳	5,324	21.2	9,980	39.7	9,728	38.7	93	0.4
25～29歳	10,833	29.5	13,104	35.7	12,608	34.4	121	0.3
30～34歳	11,819	35.3	11,946	35.7	9,626	28.8	80	0.2
35～39歳	12,110	39.6	10,443	34.2	7,905	25.9	118	0.4
40～44歳	11,884	40.4	9,759	33.2	7,618	25.9	161	0.5
45～49歳	12,014	38.1	10,195	32.3	9,073	28.8	252	0.8
50～54歳	12,857	38.0	10,783	31.9	9,916	29.3	284	0.8
55～59歳	9,977	39.0	7,209	28.2	8,101	31.7	272	1.1
60～64歳	5,783	38.1	3,947	26.0	5,057	33.3	404	2.7
65～69歳	3,341	37.0	2,399	26.6	2,750	30.5	531	5.9
70～74歳	1,930	45.3	995	23.4	858	20.1	477	11.2
75～79歳	830	48.1	415	24.1	211	12.2	269	15.6
80～84歳	270	44.3	180	29.5	83	13.6	77	12.6
85歳以上	137	48.9	90	32.1	24	8.6	29	10.4

女

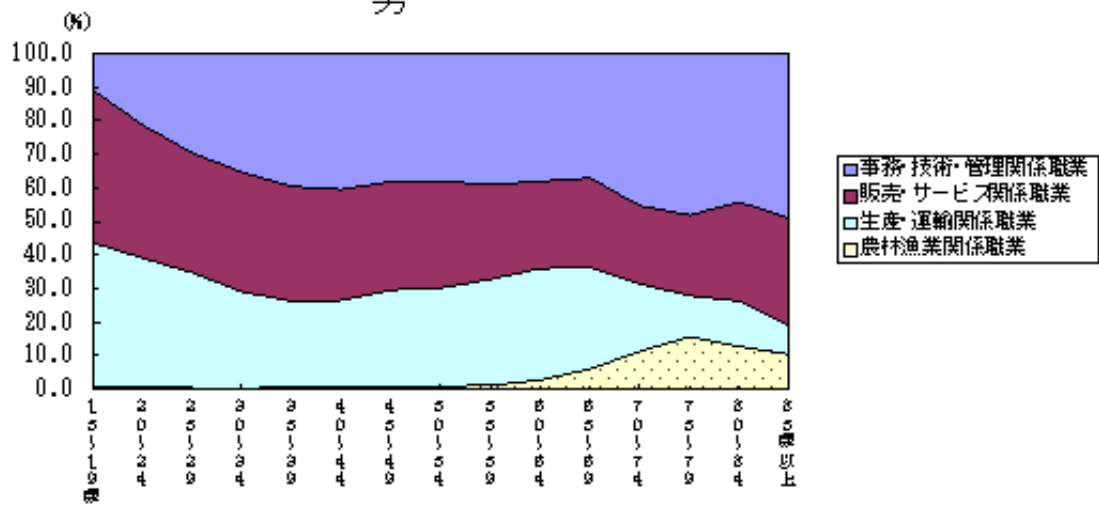
年 齢 (5歳階級)	事務・技術・管理関係職業		販売・サービス関係職業		生産・運輸関係職業		農林漁業作業者	
	就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)
15～19歳	1,387	29.7	2,732	58.4	552	11.8	4	0.1
20～24歳	14,725	54.0	10,289	37.7	2,229	8.2	27	0.1
25～29歳	19,543	66.8	7,053	24.1	2,605	8.9	37	0.1
30～34歳	12,560	65.8	4,414	23.1	2,055	10.8	48	0.3
35～39歳	10,262	59.5	4,378	25.4	2,507	14.5	110	0.6
40～44歳	10,309	53.4	5,328	27.6	3,523	18.2	163	0.8
45～49歳	10,600	46.4	7,220	31.6	4,785	21.0	226	1.0
50～54歳	9,428	42.0	7,937	35.4	4,801	21.4	264	1.2
55～59歳	5,551	38.3	5,361	37.0	3,328	22.9	264	1.8
60～64歳	2,384	31.1	3,020	39.3	1,893	24.7	379	4.9
65～69歳	1,359	34.2	1,421	35.7	821	20.6	378	9.5
70～74歳	682	35.7	658	34.4	248	13.0	324	16.9
75～79歳	323	36.0	358	40.0	91	10.2	124	13.8
80～84歳	111	32.5	156	45.6	36	10.5	39	11.4
85歳以上	54	37.8	60	42.0	13	9.1	16	11.2

図5 職業4区分別年齢構成

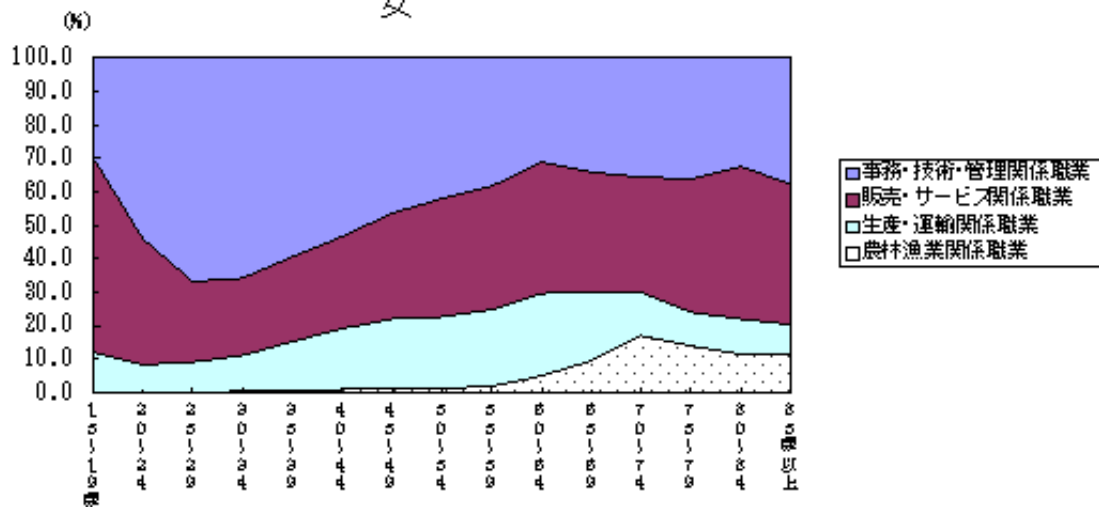
総数



男



女



4 就業者の就業状態別状況

「主に仕事」及び「家事のほかに仕事」では「事務従事者」が、「通学のかたわら仕事」では「サービス職業従事者」が最も多い(表6)

就業状態別に就業者の職業大分類別構成をみると、「主に仕事」では「事務従事者」が最も多く(「主に仕事」の22.1%)、次いで「販売従事者」(同21.4%)、「生産工程・労務作業者」(同20.4%)と続いています。「家事のほかに仕事」では「事務従事者」が最も多く(「家事のほかに仕事」の27.6%)、次いで「生産工程・労務作業者」(同23.5%)、「サービス職業従事者」(同16.7%)と続いています。「通学のかたわら仕事」では、「サービス職業従事者」が最も多く(「通学のかたわら仕事」の25.9%)、次いで「販売従事者」(同19.8%)、「専門的・技術的職業従事者」(同15.9%)と続いています。

表6 就業状態別職業大分類別就業者数及び構成比

職業(大分類)	総数	主に仕事		家事のほかに仕事		通学のかたわら仕事		休業者	
		就業者数(人)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)
総数	482,945	410,969	100.0	52,583	100.0	13,463	100.0	5,930	100.0
専門的・技術的職業従事者	74,587	66,107	16.1	5,105	9.7	2,143	15.9	1,232	20.8
管理的職業従事者	16,234	15,323	3.7	638	1.2	2	0.0	271	4.6
事務従事者	108,094	90,951	22.1	14,493	27.6	1,565	11.6	1,085	18.3
販売従事者	99,599	88,049	21.4	7,974	15.2	2,664	19.8	912	15.4
サービス職業従事者	46,031	33,239	8.1	8,782	16.7	3,485	25.9	525	8.9
保安職業従事者	8,442	8,150	2.0	108	0.2	89	0.7	95	1.6
農林漁業作業者	5,593	3,750	0.9	1,717	3.3	5	0.0	121	2.0
運輸・通信従事者	16,084	15,560	3.8	284	0.5	37	0.3	203	3.4
生産工程・労務作業者	99,086	83,648	20.4	12,367	23.5	1,820	13.5	1,251	21.1
分類不能の職業	9,195	6,192	1.5	1,115	2.1	1,653	12.3	235	4.0
男	287,188	274,250	100.0	2,304	100.0	7,560	100.0	3,074	100.0
専門的・技術的職業従事者	43,801	41,691	15.2	295	12.8	1,363	18.0	452	14.7
管理的職業従事者	14,402	14,117	5.1	95	4.1	1	0.0	189	6.1
事務従事者	41,434	40,241	14.7	296	12.8	600	7.9	297	9.7
販売従事者	68,723	66,423	24.2	399	17.3	1,404	18.6	497	16.2
サービス職業従事者	17,208	15,067	5.5	201	8.7	1,781	23.6	159	5.2
保安職業従事者	7,756	7,569	2.8	47	2.0	70	0.9	70	2.3
農林漁業作業者	3,190	2,836	1.0	237	10.3	4	0.1	113	3.7
運輸・通信従事者	15,148	14,838	5.4	82	3.6	33	0.4	195	6.3
生産工程・労務作業者	70,535	67,567	24.6	544	23.6	1,464	19.4	960	31.2
分類不能の職業	4,991	3,901	1.4	108	4.7	840	11.1	142	4.6
女	195,757	136,719	100.0	50,279	100.0	5,903	100.0	2,856	100.0
専門的・技術的職業従事者	30,786	24,416	17.9	4,810	9.6	780	13.2	780	27.3
管理的職業従事者	1,832	1,206	0.9	543	1.1	1	0.0	82	2.9
事務従事者	66,660	50,710	37.1	14,197	28.2	965	16.3	788	27.6
販売従事者	30,876	21,626	15.8	7,575	15.1	1,260	21.3	415	14.5
サービス職業従事者	28,823	18,172	13.3	8,581	17.1	1,704	28.9	366	12.8
保安職業従事者	686	581	0.4	61	0.1	19	0.3	25	0.9
農林漁業作業者	2,403	914	0.7	1,480	2.9	1	0.0	8	0.3
運輸・通信従事者	936	722	0.5	202	0.4	4	0.1	8	0.3
生産工程・労務作業者	28,551	16,081	11.8	11,823	23.5	356	6.0	291	10.2
分類不能の職業	4,204	2,291	1.7	1,007	2.0	813	13.8	93	3.3

5 就業者の従業上の地位別状況

「雇用者」の4分の1が「事務従事者」、「役員」の3割が「管理的職業従事者」(表7)

従業上の地位別に就業者の職業大分類別構成をみると、「雇用者」では「事務従事者」が100,604人(雇用者の24.9%)で最も多く、次いで「生産工程・労務作業員」が83,084人(同20.6%)、「販売従事者」が81,251人(同20.1%)と続いています。「役員」では「管理的職業従事者」(役員の33.1%)が最も多く、次いで「販売従事者」(同22.8%)と続いています。「雇人のある業主」は「販売従事者」(雇人のある業主の28.2%)が最も多く、次いで「生産工程・労務作業員」(同22.8%)と続いています。「雇人のない業主」は「生産工程・労務作業員」(雇人のない業主の26.5%)が最も多く、次いで「販売従事者」(同24.5%)と続いています。「家族従業者」は「事務従事者」(家族従業者の22.3%)が最も多く、次いで「サービス職業従事者」(同20.7%)と続いています。「家族内職者」は「生産工程・労務作業員」(家族内職者の97.2%)が最も多くなっています。

表7 従業上の地位別職業大分類別就業者数及び構成比

	総数		専門的・技術的職業従事者		管理的職業従事者		事務従事者		販売従事者		サービス職業従事者		保安職業従事者		農林漁業作業員		運輸・通信従事者		生産工程・労務作業員		分類不能の職業	
	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)
総数	482,945	100.0	74,587	15.4	16,234	3.4	108,094	22.4	99,599	20.6	46,031	9.5	8,442	1.7	5,593	1.2	16,084	3.3	99,086	20.5	9,195	1.9
雇用者	403,530	100.0	63,887	15.8	5,984	1.5	100,604	24.9	81,251	20.1	36,693	9.1	8,403	2.1	708	0.2	14,694	3.6	83,084	20.6	8,222	2.0
役員	29,194	100.0	2,909	10.0	9,675	33.1	4,074	14.0	6,648	22.8	1,314	4.5	30	0.1	68	0.2	236	0.8	4,009	13.7	231	0.8
雇人のある業主	12,168	100.0	2,608	21.4	560	4.6	75	0.6	3,431	28.2	2,213	18.2	3	0.0	193	1.6	167	1.4	2,776	22.8	142	1.2
雇人のない業主	24,062	100.0	4,689	19.5	0	0.0	371	1.5	5,893	24.5	3,078	12.8	4	0.0	2,280	9.5	928	3.9	6,367	26.5	452	1.9
家族従業者	13,212	100.0	492	3.7	15	0.1	2,945	22.3	2,376	18.0	2,733	20.7	2	0.0	2,343	17.7	59	0.4	2,100	15.9	147	1.1
家族内職者	772	100.0	0	0.0	0	0.0	22	2.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	750	97.2	0	0.0

表8 産業大分類別職業大分類別就業者数及び構成比

	総数		専門的・技術的職業従事者		管理的職業従事者		事務従事者		販売従事者		サービス職業従事者		保安職業従事者		農林漁業作業員		運輸・通信従事者		生産工程・労務作業員		分類不能の職業	
	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)
総数	482,945	100.0	74,587	15.4	16,234	3.4	108,094	22.4	99,599	20.6	46,031	9.5	8,442	1.7	5,593	1.2	16,084	3.3	99,086	20.5	9,195	1.9
農業	5,423	100.0	11	0.2	29	0.5	75	1.4	44	0.8	8	0.1	1	0.0	5,162	95.2	1	0.0	92	1.7	0	0.0
林業	106	100.0	4	3.8	7	6.6	35	33.0	3	2.8	0	0.0	1	0.9	52	49.1	2	1.9	2	1.9	0	0.0
漁業	83	100.0	0	0.0	3	3.6	5	6.0	1	1.2	4	4.8	0	0.0	62	74.7	3	3.6	5	6.0	0	0.0
鉱業	133	100.0	5	3.8	12	9.0	28	21.1	14	10.5	1	0.8	0	0.0	0	0.0	26	19.5	46	34.6	1	0.8
建設業	49,457	100.0	7,093	14.3	2,803	5.7	8,674	17.5	5,403	10.9	120	0.2	36	0.1	102	0.2	426	0.9	24,788	50.1	12	0.0
製造業	35,833	100.0	2,478	6.9	1,395	3.9	5,374	15.0	3,784	10.6	151	0.4	27	0.1	14	0.0	210	0.6	22,395	62.5	5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4,027	100.0	625	15.5	159	3.9	1,912	47.5	160	4.0	7	0.2	2	0.0	0	0.0	11	0.3	1,151	28.6	0	0.0
運輸・通信業	33,688	100.0	637	1.9	1,085	3.2	9,665	28.7	2,630	7.8	258	0.8	94	0.3	0	0.0	13,207	39.2	6,096	18.1	16	0.0
卸売・小売業、飲食店	147,961	100.0	2,769	1.9	4,792	3.2	27,593	18.6	69,813	47.2	21,782	14.7	57	0.0	51	0.0	464	0.3	20,607	13.9	33	0.0
金融・保険業	16,299	100.0	317	1.9	774	4.7	8,645	53.0	6,434	39.5	33	0.2	8	0.0	0	0.0	36	0.2	49	0.3	3	0.0
不動産業	7,980	100.0	124	1.6	832	10.4	1,906	23.9	3,290	41.2	1,331	16.7	42	0.5	1	0.0	26	0.3	426	5.3	2	0.0
サービス業	154,214	100.0	59,265	38.4	3,900	2.5	33,373	21.6	7,971	5.2	22,284	14.5	2,817	1.8	142	0.1	1,522	1.0	22,838	14.8	102	0.1
公務(他に分類されないもの)	18,464	100.0	1,255	6.8	426	2.3	10,648	57.7	0	0.0	43	0.2	5,356	29.0	7	0.0	143	0.8	577	3.1	9	0.0
分類不能の産業	9,277	100.0	4	0.0	17	0.2	161	1.7	52	0.6	9	0.1	1	0.0	0	0.0	7	0.1	14	0.2	9,012	97.1

6 就業者の産業大分類別状況

「建設業」、「製造業」における「生産工程・労務作業員」以外の割合も高い(表8)

産業大分類別に就業者の職業大分類別構成の主なものをみていくと、「農業」は「農林漁業作業員」(構成比95.2%)がほとんどを占めていますが、「建設業」では「生産工程・労務作業員」(同50.1%)、に次いで「事務従事者」(同17.5%)、「専門的・技術的職業従事者」(同14.3%)などの職業の割合も高くなっています。同様に、「製造業」では「生産工程・労務作業員」(同62.5%)に次いで「事務従事者」(同15.0%)。「卸売・小売業、飲食店」では「販売従事者」(同47.2%)に次いで、「事務従事者」(同18.6%)。「サービス業」では「専門的・技術的職業従事者」(同38.4%)に次いで、「事務従事者」(同21.6%)、「生産工程・労務作業員」(同14.8%)。「公務」では「事務従事者」(同57.7%)に次いで「保安職業従事者」(同29.0%)などとなっています。

なお、産業と職業の組み合わせで最も就業者数の多かったのは、産業が「卸売・小売業、飲食店」で職業が「販売従事者」の組み合わせで、就業者数69,813人は就業者総数の14.5%を占めています。

8 外国人の職業

「専門的・技術的職業従事者」が最も多い(表11)

本市に常住する外国人の就業者2,527人を職業大分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が738人(外国人の就業者の29.2%)で最も多く、次いで「生産工程・労務作業者」が513人(同20.3%)と続いています。

これを男女別にみると、男は「専門的・技術的職業従事者」が510人(男の就業者の34.5%)で最も多く、次いで「生産工程・労務作業者」が307人(同20.7%)と続き、女は「サービス職業従事者」が239人(女の就業者の22.8%)で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が228人(同21.8%)となっています。

また、5年前と比べると、男は「生産工程・労務作業者」が増加数119人(増加率63.3%)で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が同69人(同15.6%)と続いています。女は「生産工程・労務作業者」が同133人(同182.2%)で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が同61人(同34.3%)となっています。

表11 職業大分類別外国人就業者数及び構成比

職業(大分類)	平成12年		平成7年		前回からの増減	
	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	増加数(人)	増加率(%)
総数	2,527	100.0	1,952	100.0	575	29.5
専門的・技術的職業従事者	738	29.2	641	32.8	97	15.1
管理的職業従事者	146	5.8	176	9.0	-30	-17.0
事務従事者	241	9.5	203	10.4	38	18.7
販売従事者	280	11.1	286	14.7	-6	-2.1
サービス職業従事者	443	17.5	321	16.4	122	38.0
保安職業従事者	1	0.0	5	0.3	-4	-80.0
農林漁業作業者	1	0.0	2	0.1	-1	-50.0
運輸・通信従事者	27	1.1	25	1.3	2	8.0
生産工程・労務作業者	513	20.3	261	13.4	252	96.6
分類不能の職業	137	5.4	32	1.6	105	328.1
男	1,480	100.0	1,202	100.0	278	23.1
専門的・技術的職業従事者	510	34.5	441	36.7	69	15.6
管理的職業従事者	110	7.4	145	12.1	-35	-24.1
事務従事者	75	5.1	71	5.9	4	5.6
販売従事者	177	12.0	168	14.0	9	5.4
サービス職業従事者	204	13.8	143	11.9	61	42.7
保安職業従事者	1	0.1	3	0.2	-2	-66.7
農林漁業作業者	1	0.1	1	0.1	0	0.0
運輸・通信従事者	24	1.6	24	2.0	0	0.0
生産工程・労務作業者	307	20.7	188	15.6	119	63.3
分類不能の職業	71	4.8	18	1.5	53	294.4
女	1,047	100.0	750	100.0	297	39.6
専門的・技術的職業従事者	228	21.8	200	26.7	28	14.0
管理的職業従事者	36	3.4	31	4.1	5	16.1
事務従事者	166	15.9	132	17.6	34	25.8
販売従事者	103	9.8	118	15.7	-15	-12.7
サービス職業従事者	239	22.8	178	23.7	61	34.3
保安職業従事者	0	0.0	2	0.3	-2	-100.0
農林漁業作業者	0	0.0	1	0.1	-1	-100.0
運輸・通信従事者	3	0.3	1	0.1	2	200.0
生産工程・労務作業者	206	19.7	73	9.7	133	182.2
分類不能の職業	66	6.3	14	1.9	52	371.4

9 就業者の区別状況

宮城野区、若林区、太白区で「生産工程・労務作業者」が最も多い(表12、図6、7)

区別に就業者の職業大分類別構成をみると、青葉区では「事務従事者」が最も多く(青葉区の就業者の22.2%)、次いで「販売従事者」(同20.5%)、「専門的・技術的職業従事者」(同18.8%)と続いており他の区に比べ「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」の割合が高く、「生産工程・労務作業者」(同16.2%)の割合が低くなっています。

宮城野区、若林区、太白区はほぼおなじ構成で、「生産工程・労務作業者」が最も多く(宮城野区の就業者の23.6%、同若林区22.8%、同太白区22.4%)、次いで「事務従事者」(同宮城野区22.6%、同若林区22.6%、同太白区21.8%)、「販売従事者」(同宮城野区19.5%、同若林区21.5%、同太白区20.5%)と続いています。

泉区は「事務従事者」が最も多く(泉区の就業者の22.9%)、次いで「販売従事者」(同21.4%)、「生産工程・労務作業者」(同19.8%)と続いています。

男女別にみると、男は青葉区と泉区で「販売従事者」が最も多く(青葉区23.2%、泉区25.0%)、次いで「生産工程・労務作業者」(青葉区20.0%、泉区23.6%)となっていますが、宮城野区、若林区、太白区では「生産工程・労務作業者」が最も多く(宮城野区27.7%、若林区27.3%、太白区26.5%)、次いで「販売従事者」(宮城野区23.0%、若林区25.4%、太白区23.7%)と続いています。

女はすべての区で「事務従事者」が最も多く(青葉区31.8%、宮城野区35.8%、若林区36.5%、太白区33.0%、泉区35.1%)、いずれも就業者の3割を超えています。

また、職業大分類別に就業者の区別構成をみると、就業者が多い青葉区が、「専門的・技術的職業従事者」(全市に占める割合32.3%)、「管理的職業従事者」(同31.6%)、「事務従事者」(同26.3%)、「販売従事者」(同26.3%)、「サービス職業従事者」(同32.5%)など多くの職業で、就業者が多い青葉区が最も高い割合を占めています。また、「保安職業従事者」では宮城野区(同32.9%)、「農林漁業作業者」、「運輸・通信従事者」、「生産工程・労務作業者」では太白区の割合が最も高くなっています。

図6 区別就業者の職業大分類別構成

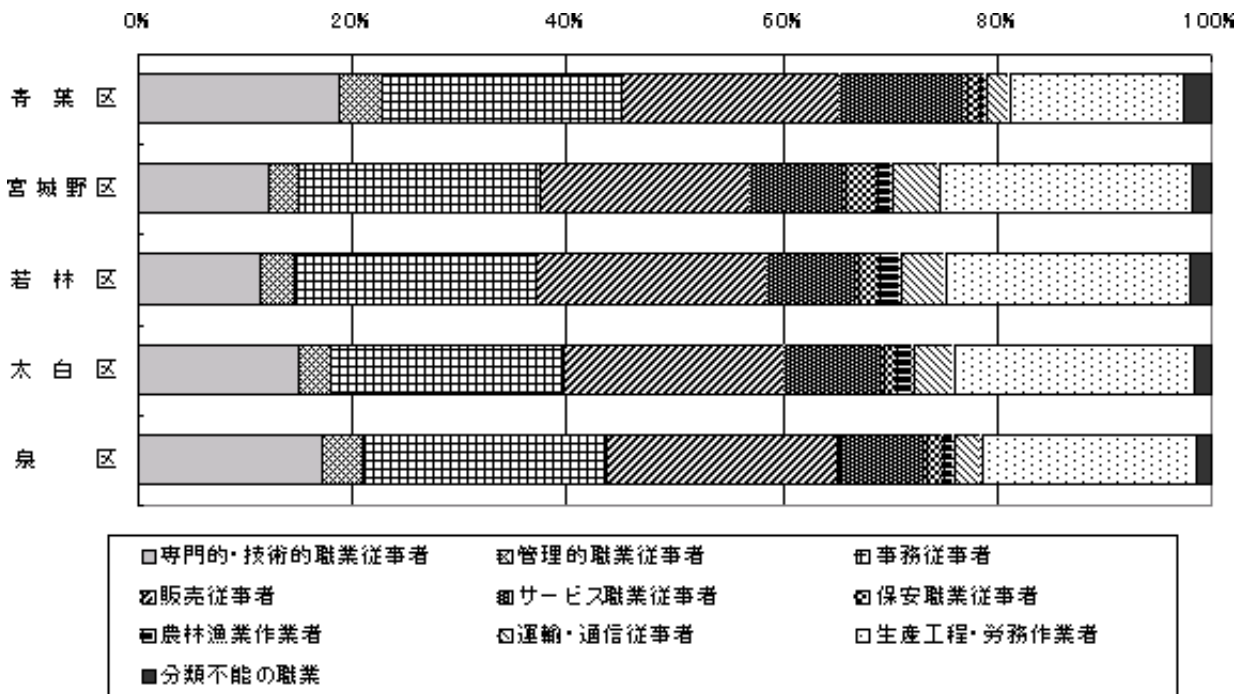


表12 男女別職業大分類別 区別就業者数及び構成比

総数	全市		青葉区			宮城野区		
	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%) 対職業	構成比(%) 対区	就業者数(人)	構成比(%) 対職業	構成比(%) 対区
					100.0			100.0
専門的・技術的職業従事者	74,587	100.0	24,062	18.8	32.3	10,812	12.2	14.5
管理的職業従事者	16,234	100.0	5,134	4.0	31.6	2,464	2.8	15.2

事務従事者	108,094	100.0	28,458	22.2	26.3	20,043	22.6	18.5
販売従事者	99,599	100.0	26,230	20.5	26.3	17,257	19.5	17.3
サービス職業従事者	46,031	100.0	14,980	11.7	32.5	7,802	8.8	16.9
保安職業従事者	8,442	100.0	1,567	1.2	18.6	2,777	3.1	32.9
農林漁業作業者	5,593	100.0	767	0.6	13.7	1,086	1.2	19.4
運輸・通信従事者	16,084	100.0	2,839	2.2	17.7	3,965	4.5	24.7
生産工程・労務作業者	99,086	100.0	20,727	16.2	20.9	20,948	23.6	21.1
分類不能の職業	9,195	100.0	3,308	2.6	36.0	1,528	1.7	16.6

総 数	若林区			太白区			泉区		
	就業者数(人)	構成比(%) 対職業	構成比(%) 対区	就業者数(人)	構成比(%) 対職業	構成比(%) 対区	就業者数(人)	構成比(%) 対職業	構成比(%) 対区
		100.0			100.0			100.0	
専門的・技術的職業従事者	7,261	11.3	9.7	15,828	15.0	21.2	16,624	17.2	22.3
管理的職業従事者	2,045	3.2	12.6	3,022	2.9	18.6	3,569	3.7	22.0
事務従事者	14,508	22.6	13.4	22,956	21.8	21.2	22,129	22.9	20.5
販売従事者	13,844	21.5	13.9	21,621	20.5	21.7	20,647	21.4	20.7
サービス職業従事者	5,502	8.6	12.0	9,799	9.3	21.3	7,948	8.2	17.3
保安職業従事者	1,213	1.9	14.4	1,272	1.2	15.1	1,613	1.7	19.1
農林漁業作業者	1,267	2.0	22.7	1,571	1.5	28.1	902	0.9	16.1
運輸・通信従事者	2,677	4.2	16.6	3,987	3.8	24.8	2,616	2.7	16.3
生産工程・労務作業者	14,678	22.8	14.8	23,607	22.4	23.8	19,126	19.8	19.3
分類不能の職業	1,269	2.0	13.8	1,649	1.6	17.9	1,441	1.5	15.7

男	全市		青葉区			宮城野区		
	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%) 対職業	構成比(%) 対区	就業者数(人)	構成比(%) 対職業	構成比(%) 対区
				100.0			100.0	
専門的・技術的職業従事者	43,801	100.0	14,364	19.3	32.8	6,036	11.4	13.8
管理的職業従事者	14,402	100.0	4,434	6.0	30.8	2,193	4.1	15.2
事務従事者	41,434	100.0	11,410	15.3	27.5	7,312	13.8	17.6
販売従事者	68,723	100.0	17,228	23.2	25.1	12,223	23.0	17.8
サービス職業従事者	17,208	100.0	5,845	7.9	34.0	2,856	5.4	16.6
保安職業従事者	7,756	100.0	1,460	2.0	18.8	2,493	4.7	32.1
農林漁業作業者	3,190	100.0	453	0.6	14.2	638	1.2	20.0
運輸・通信従事者	15,148	100.0	2,645	3.6	17.5	3,765	7.1	24.9
生産工程・労務作業者	70,535	100.0	14,864	20.0	21.1	14,753	27.7	20.9
分類不能の職業	4,991	100.0	1,681	2.3	33.7	896	1.7	18.0

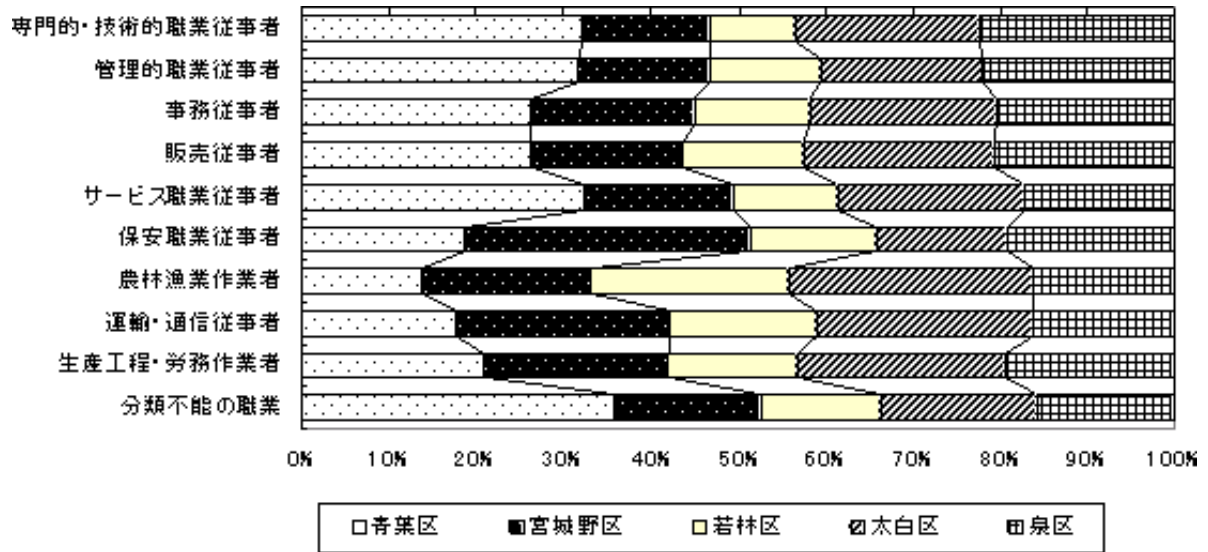
男	若林区			太白区			泉区		
	就業者数(人)	構成比(%) 対職業	構成比(%) 対区	就業者数(人)	構成比(%) 対職業	構成比(%) 対区	就業者数(人)	構成比(%) 対職業	構成比(%) 対区
		100.0			100.0			100.0	

専門的・技術的職業従事者	4,128	10.8	9.4	9,344	14.8	21.3	9,929	17.1	22.7
管理的職業従事者	1,810	4.7	12.6	2,719	4.3	18.9	3,246	5.6	22.5
事務従事者	5,037	13.2	12.2	9,064	14.3	21.9	8,611	14.8	20.8
販売従事者	9,739	25.4	14.2	15,017	23.7	21.9	14,516	25.0	21.1
サービス職業従事者	2,083	5.4	12.1	3,584	5.7	20.8	2,840	4.9	16.5
保安職業従事者	1,126	2.9	14.5	1,180	1.9	15.2	1,497	2.6	19.3
農林漁業作業 者	700	1.8	21.9	859	1.4	26.9	540	0.9	16.9
運輸・通信従事 者	2,542	6.6	16.8	3,777	6.0	24.9	2,419	4.2	16.0
生産工程・労務 作業 者	10,452	27.3	14.8	16,776	26.5	23.8	13,690	23.6	19.4
分類不能の職 業	686	1.8	13.7	953	1.5	19.1	775	1.3	15.5

女	全市		青葉区			宮城野区		
	就業者数 (人)	構成 比 (%)	就業者数 (人)	構成比(%) 対職業	構成比 (%)対区	就業者数 (人)	構成比(%) 対職業	構成比 (%)対区
					100.0			100.0
専門的・技術的職業従事者	30,786	100.0	9,698	18.1	31.5	4,776	13.4	15.5
管理的職業従事者	1,832	100.0	700	1.3	38.2	271	0.8	14.8
事務従事者	66,660	100.0	17,048	31.8	25.6	12,731	35.8	19.1
販売従事者	30,876	100.0	9,002	16.8	29.2	5,034	14.2	16.3
サービス職業従事者	28,823	100.0	9,135	17.0	31.7	4,946	13.9	17.2
保安職業従事者	686	100.0	107	0.2	15.6	284	0.8	41.4
農林漁業作業 者	2,403	100.0	314	0.6	13.1	448	1.3	18.6
運輸・通信従事 者	936	100.0	194	0.4	20.7	200	0.6	21.4
生産工程・労務作 業 者	28,551	100.0	5,863	10.9	20.5	6,195	17.4	21.7
分類不能の職業	4,204	100.0	1,627	3.0	38.7	632	1.8	15.0

女	若林区			太白区			泉区		
	就業者数 (人)	構成比 (%)対職 業	構成比 (%)対区	就業者数 (人)	構成比 (%)対職 業	構成比 (%)対区	就業者数 (人)	構成比 (%)対職 業	構成比 (%)対区
			100.0			100.0		100.0	
専門的・技術的職業従事者	3,133	12.1	10.2	6,484	15.4	21.1	6,695	17.4	21.7
管理的職業従事者	235	0.9	12.8	303	0.7	16.5	323	0.8	17.6
事務従事者	9,471	36.5	14.2	13,892	33.0	20.8	13,518	35.1	20.3
販売従事者	4,105	15.8	13.3	6,604	15.7	21.4	6,131	15.9	19.9
サービス職業従事者	3,419	13.2	11.9	6,215	14.8	21.6	5,108	13.2	17.7
保安職業従事者	87	0.3	12.7	92	0.2	13.4	116	0.3	16.9
農林漁業作業 者	567	2.2	23.6	712	1.7	29.6	362	0.9	15.1
運輸・通信従事 者	135	0.5	14.4	210	0.5	22.4	197	0.5	21.0
生産工程・労務作 業 者	4,226	16.3	14.8	6,831	16.2	23.9	5,436	14.1	19.0
分類不能の職業	583	2.2	13.9	696	1.7	16.6	666	1.7	15.8

図7 就業者の職業大分類別別構成



10 母子世帯・父子世帯の状況

母子世帯では離別，父子世帯では死別の割合が増加(表13, 14)

平成12年10月1日現在の仙台市における母子世帯は4,792世帯で、世帯人員は12,374人、父子世帯は575世帯で、世帯人員は1,451人となっています。これを5年前と比べると、母子世帯は450世帯(増加率10.4%)増、父子世帯は27世帯(増加率4.9%)増となっています。

また、配偶関係別では、離別が母子世帯で3,825世帯、父子世帯で381世帯、死別が母子世帯で611世帯、父子世帯で190世帯となっています。

母又は父の年齢別にみると、母子世帯では35～44歳で最も多く(母子世帯の48.8%)、次いで25～34歳(同24.2%)となっています。また、父子世帯では45～54歳(父子世帯の47.1%)、次いで35～44歳(同36.2%)となっています。

表13 母子世帯父子世帯の配偶関係別世帯数及び人員数(平成12年・平成7年)

		母子世帯						父子世帯					
		平成12年		平成7年		増加数	増加率(%)	平成12年		平成7年		増加数	増加率(%)
		世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)			世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)		
総数	世帯数(世帯)	4,792	100.0	4,342	100.0	450	10.4	575	100.0	548	100.0	27	4.9
	世帯人員(人)	12,374	100.0	11,122	100.0	1,252	11.3	1,451	100.0	1,427	100.0	24	1.7
死別	世帯数(世帯)	611	12.8	690	15.9	-79	-11.4	190	33.0	173	31.6	17	9.8
	世帯人員(人)	1,631	13.2	1,823	16.4	-192	-10.5	507	34.9	469	32.9	38	8.1
離別	世帯数(世帯)	3,825	79.8	3,389	78.1	436	12.9	381	66.3	371	67.7	10	2.7
	世帯人員(人)	9,951	80.4	8,705	78.3	1,246	14.3	936	64.5	950	66.6	-14	-1.5
未婚	世帯数(世帯)	356	7.4	263	6.1	93	35.4	4	0.7	4	0.7	0	0.0
	世帯人員(人)	792	6.4	594	5.3	198	33.3	8	0.6	8	0.6	0	0.0

表14 母父の年齢別世帯数及び構成比

	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55歳以上	
	世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)
母子世帯	4,792	100.0	74	1.5	1,161	24.2	2,338	48.8	1,159	24.2	60	1.3
父子世帯	575	100.0	4	0.7	51	8.9	208	36.2	271	47.1	41	7.1

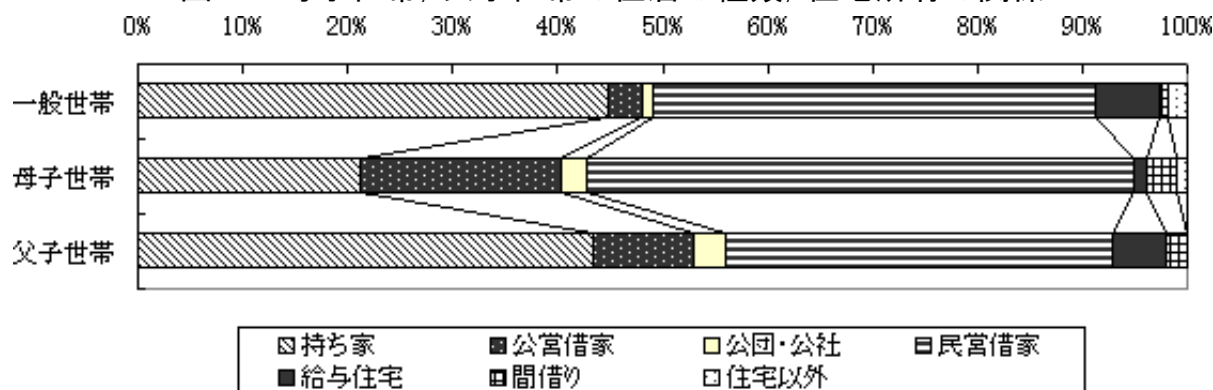
母子世帯の半数以上が「民営借家」(図8)

住居の種類、住宅の所有の関係について一般世帯(母子世帯、父子世帯を含む)と比較してみると、母子世帯では「民営借家」に住む世帯が52.1%(2,498世帯)と最も多く、次いで「持ち家」に住む世帯が21.1%(1,011世帯)となっています。特に「持ち家」については一般世帯の44.8%(188,476世帯)に比べ、半分以下の低い構成となっています。

一方、父子世帯では「持ち家」に住む世帯が43.3%(249世帯)と最も多く、次いで「民営借家」に住む世帯の36.9%(212世帯)となっており、こちらは一般世帯の構成に近いものとなっています。

10 母子世帯・父子世帯の状況 2

図8 母子世帯, 父子世帯の住居の種類, 住宅所有の関係



母の職業「事務従事者」が最も多い(表15, 図9)

母又は父の就業、非就業の状況を見ると、母子世帯で母が就業している世帯は3,943世帯(母子世帯の82.3%)で、父子世帯で父が就業している世帯の総数は534世帯(父子世帯の92.9%)となっています。

さらに、母が就業している職業についてみると、「事務従事者」が1,199世帯(母が就業している世帯の30.4%)を占めて最も多く、以下「サービス職業従事者」が731世帯(同18.5%)、「販売従事者」が722世帯(同18.3%)と続いています。

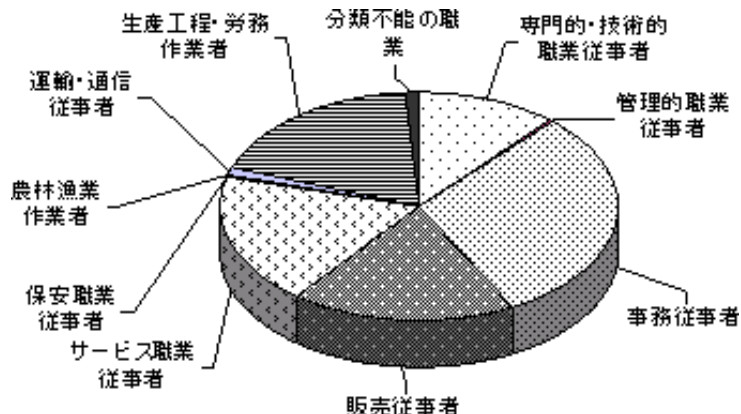
また、母が「完全失業者」となっている世帯は385世帯(母子世帯の8.0%)、「非労働力人口」となっている世帯が448世帯(同9.3%)となっており、父が「完全失業者」となっている世帯は28世帯(父子世帯の4.9%)、「非労働力人口」は12世帯(同2.1%)となっています。

表15 母子世帯・父子世帯の就業の状態

	母子世帯		父子世帯	
	世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)
総数	4,792	100.0	575	100.0
就業者	3,943	82.3	534	92.9
完全失業者	385	8.0	28	4.9
非労働力人口	448	9.3	12	2.1

※構成比の計が100.0とならないのは、総数に就業状態不詳を含むため。

図9 母子世帯の職業大分類別就業者構成



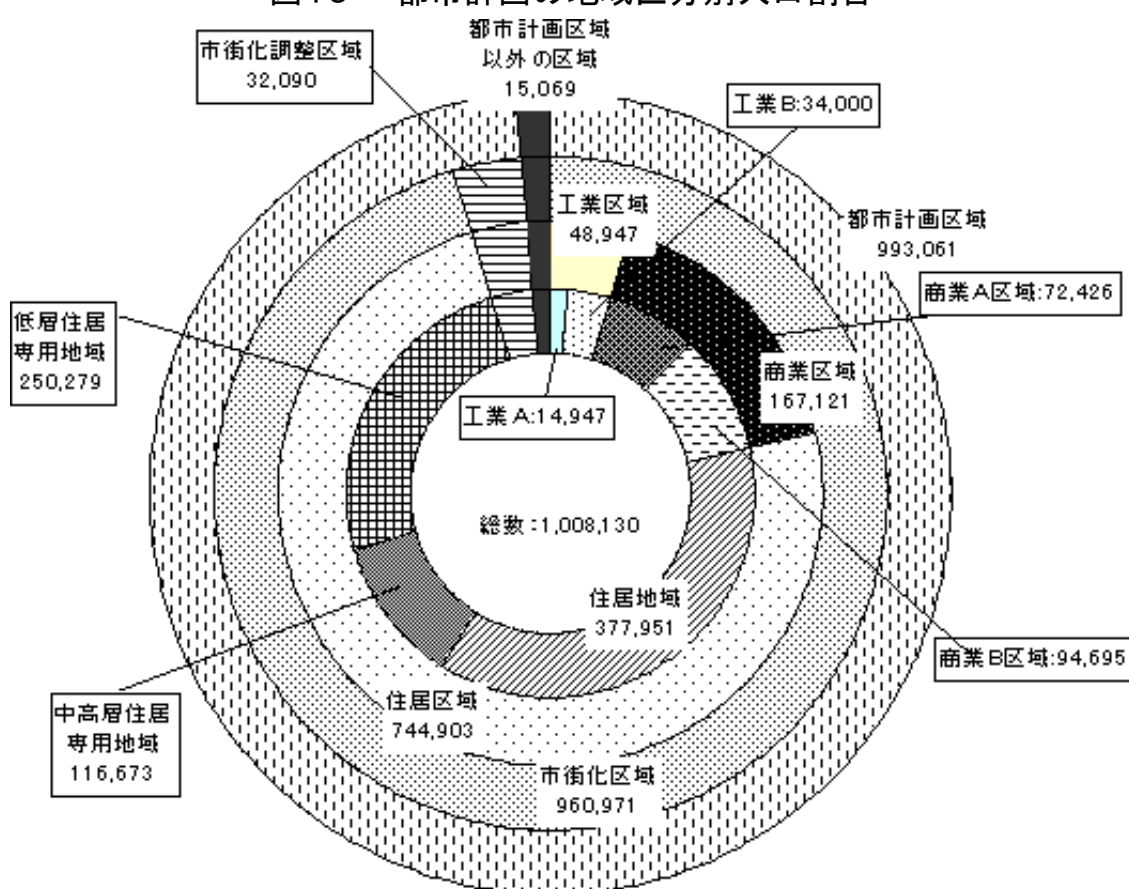
11 都市計画の地域区分別状況

住居区域に居住する人口は73.9%(表16、図10)

平成12年10月1日現在における仙台市の人口1,008,130人を、都市計画の地域区分別にみると、都市計画区域は993,061人で人口総数の98.5%を占めています。都市計画区域のうち、市街化区域に居住する人は960,971人で、このうち工業区域は48,947人(同4.9%)、商業区域は167,121人(同16.6%)、住居区域は744,903人(同73.9%)となっています。住居区域のうち住居地域の居住者は377,951人(同37.5%)で最も多く、次いで低層住居専用地域が250,279人(同24.8%)、中高層住居専用地域が116,673人(同11.6%)となっています。

また、市街化調整区域に居住する人は32,090人(同3.2%)、都市計画区域以外の区域に居住する人は15,069人(同1.5%)となっています。

図10 都市計画の地域区分別人口割合



工業区域、商業区域の割合が高い宮城野区(表16、図11)

都市計画の地域区分別人口割合を区別にみると、市街化区域の割合が最も高いのは宮城野区で(区人口総数に対する割合96.8%)、次いで太白区(同96.5%)、青葉区(同96.1%)と続いています。

市街化区域のうち、工業区域の割合が最も高いのは宮城野区で(同11.3%)、次いで若林区(同7.5%)、太白区(同5.9%)と続いています。同じく商業区域の割合が最も高いのは宮城野区で(同27.0%)、次いで青葉区(同20.5%)、若林区(同18.7%)と続いています。同じく住居区域の割合が最も高いのは泉区で(同86.6%)、次いで太白区(同77.3%)、青葉区(同74.9%)と続いています。

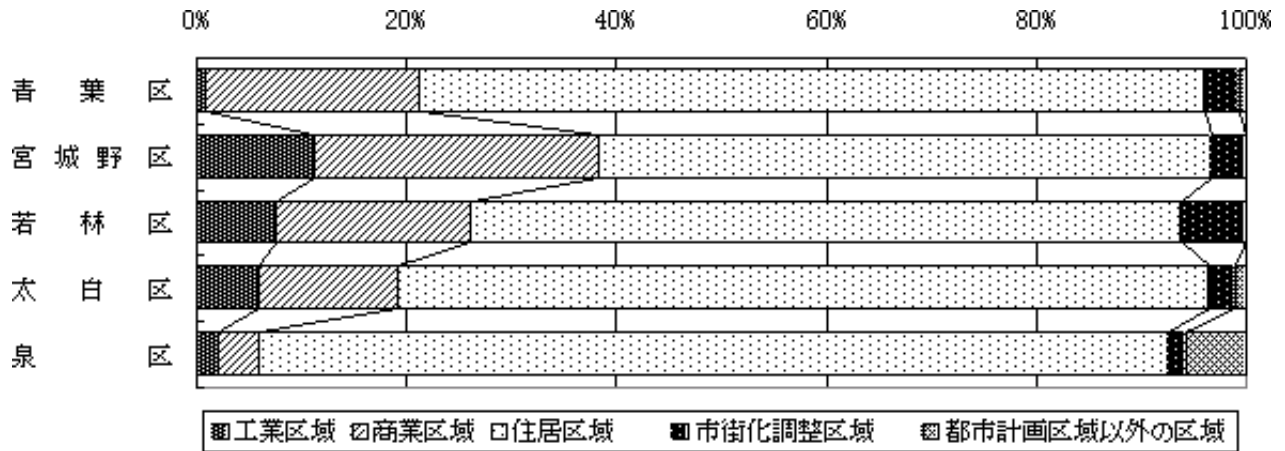
市街化調整区域の割合が最も高いのは若林区で(同6.1%)、次いで青葉区(同3.3%)、宮城野区(同3.2%)と続いています。

表16 都市計画の地域区分別人口(全市・区)

	全市	青葉区	宮城野区	若林区	太白区	泉区
人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口
構成	構成	構成	構成	構成	構成	構成

	人口	比 (%)	人口	比 (%)	人口	比 (%)	人口	比 (%)	人口	比 (%)	人口	比 (%)
総数	1,008,130	100.0	277,743	100.0	178,780	100.0	129,717	100.0	221,461	100.0	200,429	100.0
都市計画区域	993,061	98.5	276,165	99.4	178,780	100.0	129,717	100.0	219,351	99.0	189,048	94.3
市街化区域	960,971	95.3	266,957	96.1	172,975	96.8	121,740	93.9	213,734	96.5	185,565	92.6
工業区域	48,947	4.9	2,019	0.7	20,128	11.3	9,706	7.5	12,957	5.9	4,137	2.1
商業区域	167,121	16.6	57,037	20.5	48,350	27.0	24,311	18.7	29,523	13.3	7,900	3.9
住居区域	744,903	73.9	207,901	74.9	104,497	58.5	87,723	67.6	171,254	77.3	173,528	86.6
市街化調整区域	32,090	3.2	9,208	3.3	5,805	3.2	7,977	6.1	5,617	2.5	3,483	1.7
都市計画区域以外の区域	15,069	1.5	1,578	0.6	-	0.0	-	0.0	2,110	1.0	11,381	5.7

図11 区別地域区分別構成(人口割合)



12 大都市との比較

仙台市は全国と比べ「販売従事者」が多く、「生産工程・労務作業」の割合が少ない構成(表17)

13大都市別に就業者の職業大分類別構成をみると、「専門的・技術的職業従事者」では川崎市が18.64%で最も高く、本市は15.44%で神戸市に次いで6番目となっています。「管理的職業従事者」では東京都区部が3.92%で最も高く、本市は3.36%で4番目となっています。「事務従事者」では千葉市が24.27%で最も高く、本市は22.38%で5番目となっています。「販売従事者」では福岡市が21.35%で最も高く、本市は20.62%で2番目となっています。「サービス職業従事者」では大阪市が11.55%で最も高く、本市は9.53%で9番目となっています。「保安職業従事者」では札幌市が2.17%で最も高く、本市は1.75%で3番目となっています。「農林漁業作業」では広島市が1.33%で最も高く、本市は1.16%で2番目となっています。「運輸・通信従事者」では北九州市が4.35%で最も高く、本市は3.33%で11番目となっています。「生産工程・労務作業」では大阪市が28.78%で最も高く、本市は20.52%で11番目となっています。

次に本市の職業大分類別構成を、13大都市の平均と比較してみると、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」、「販売従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業作業」の5つの職業で平均を上回っており、特に「販売従事者」は高い構成比となっています。

なお、各都市ともそれぞれ順位に相違はあるものの、「事務従事者」、「販売従事者」、「生産工程・労務作業」が主要な職業となっています。

表17 大都市別職業大分類別就業者の構成

	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業	分類不能の職業
仙台市	15.44	3.36	22.38	20.62	9.53	1.75	1.16	3.33	20.52	1.90
札幌市	15.18	3.31	20.81	19.20	10.26	2.17	0.45	4.20	22.32	2.10
千葉市	15.82	3.31	24.27	17.81	8.71	1.79	0.98	3.39	21.06	2.88
東京都区部	15.86	3.92	23.38	18.18	10.75	1.24	0.20	3.28	20.11	3.09
川崎市	18.64	2.81	22.90	16.71	8.84	0.95	0.50	3.34	23.63	1.68
横浜市	17.54	3.48	23.64	17.27	8.60	1.29	0.57	3.32	22.40	1.90
名古屋市	13.41	3.21	20.50	19.26	10.04	1.12	0.33	3.56	27.56	1.02
京都市	14.79	2.95	18.30	18.34	11.51	1.28	0.88	3.45	25.87	2.64
大阪市	11.73	2.91	19.39	19.69	11.55	1.01	0.11	3.68	28.78	1.15
神戸市	15.49	3.38	21.71	17.70	9.81	1.50	0.82	3.64	23.35	2.59
広島市	14.53	3.24	21.90	18.42	8.92	1.62	1.33	3.68	24.61	1.75
北九州市	14.41	2.80	18.69	17.05	9.94	1.63	0.93	4.35	28.75	1.44
福岡市	15.20	3.18	22.08	21.35	11.01	1.26	0.83	3.37	19.51	2.22
13大都市平均	15.36	3.42	22.00	18.38	10.19	1.32	0.48	3.50	23.10	2.24